



農業による雇用創出

## 地域経済への取り組みは

◆経済危機と市民のくらし

**問** ルールある経済社会が求められる。派遣労働法の抜本改正、中小企業対策、農業の価格補償、所得補償等への考え、市の施策は。(鈴木)

**答** 派遣労働の拡大で雇用不安、低賃金など課題も発生した。改正は、労働環境整備への前進と見るが問題点は国会での審議が重要。市は困難な中、高校生の就職で追加採用を行った。中小企業支援ではテクノコーディネーターによる技術面での支援、保証料の全額補助を行っている。農業の戸別所得補償は米価低落で

不安の声もあるが、作らせない政策からの転換は評価する。国がやらない部分の畑作の転作への補助金制度を作った。

◆成長分野への投資は

**問** 昨今の雇用情勢は厳しく、扶助費も増大している。遊休市有地(柿沢苗圃跡地)の有効活用をして雇用の安定した産業を誘致、育成し地域経済振興を促すべきだ。(中村)

**答** 農業公社を中心に農業と観光をセットにして雇用を生み出したい。苗圃跡地の方向性はゼロであるが、道の駅の有効性に期待し、都市交流の延長線上に、体験型農業施設等が仕込まれば時流にあった使い道ではないかと考えている。



10月発足に向けて開設された準備室

◆農業の再生をめざして

**問** 米粉パンの学校給食への拡大の考えは。(古畑)



市内で販売している米粉パン

**答** 検討していく。

**問** 農業公社の発足時期と事業内容は。(古畑)

**答** 発足時期は本年10月頃を目標に、JA等関係者と目的を達成するために必要な事業などを含め調整している。

◆柿沢苗圃の跡地利用

**問** 市民から、太陽光発電施設の提案があったが、研究は行っているか。(金子)

**答** 研究中であるが、土地利用の規制があるので、今後検討を行っていききたい。

## 定住人口の増加施策は

◆人口減少問題について

**問** 全国各地、大きな課題だ。多くの自治体で定住化策とし



建築中のエコ住宅

て、各種の特典や支援事業等を進めている。本市でも進めるべきと思うが。(森川)

**答** 人口減少に関しては、これまで経験したことがない課題と考える。後期基本計画で「住みよいまちづくり人口誘導」を位置づけ、定住を促進する情報提供等総合的、効果的に事業展開していく。

◆住宅事情について

**問** 住宅版エコポイント制度の内容は。(永井)

**答** 市で審査を行った建築確認申請件数は、平成19年度274件、20年度233件、21年度199件と減少傾向にあり、エコ住宅新築ポイントは一律30万ポイント、エコリフォーム工事は、例えば外壁断熱工事は10万ポイント、床の断熱工事は5万ポイント、バリアフリー改修の手摺り設置は5千ポイント